

5 労働経済関係資料

第 21 表 労働経済指標

項目 年月	民間給与の推移（東京都）						(4) 常用雇用 指 数 (東京都)
	(1) きまって支給する 給 与		(2) 所 定 内 給 与		(3) 総実労働時間数		前年比・ 前年同月比
	円	前年比・ 前年同月比	円	前年比・ 前年同月比	時間	うち所定外 労働時間数	
平成 29 年	円 359,255	% 0.4	円 333,689	% 0.7	時間 146.7	時間 12.4	% 1.4
30 年	—	—	—	—	—	—	—
平成 30 年 1 月	352,514	△ 1.1	328,038	△ 1.0	137.2	11.5	2.6
2 月	353,795	△ 1.4	329,437	△ 1.1	140.5	12.1	2.3
3 月	360,438	0.0	334,442	0.1	147.3	13.0	2.1
4 月	364,605	0.2	337,748	0.1	149.0	12.8	1.7
5 月	359,423	1.1	333,785	1.2	146.9	12.4	1.7
6 月	361,494	0.9	335,520	0.6	152.3	12.6	1.3
7 月	361,695	0.1	336,629	0.1	151.0	12.1	1.2
8 月	361,081	0.9	336,443	0.8	147.5	11.5	1.6
9 月	363,046	1.2	339,582	1.5	140.3	11.6	1.5
10 月	364,238	1.0	338,916	1.1	149.0	12.5	1.3
11 月	365,855	1.1	338,417	1.0	153.3	13.0	1.2
12 月	363,864	2.0	337,887	2.2	143.6	12.3	0.7
平成 31 年 1 月	355,118	0.7	329,651	0.5	135.0	12.2	0.5
2 月	357,670	1.0	331,299	0.6	139.7	12.9	1.2
3 月	362,847	0.7	335,199	0.2	143.8	13.4	1.4
4 月	367,845	0.9	338,908	0.4	148.2	14.0	1.4
令和元年 5 月	360,148	0.2	332,215	△ 0.5	141.3	13.0	1.6
6 月	360,729	△ 0.2	333,370	△ 0.6	144.9	12.9	2.1
資料出所	東京都総務局 「毎月勤労統計調査地方調査結果月報」						

(注) 1 (1)～(4)は、事業所規模30人以上の常用労働者（調査産業計）の数値である。

なお、「500人以上規模の事業所」については、令和元年5月分までは抽出調査、同年6月分は全数調査によるものである。

(5) 有効求人 倍 率 (東京都)	(6) 完全失業率 (東京都)	物価の推移		(9) 消 費 支 出 [勤労者世帯] (東京都区部)	項 目	
		(7)消 費 者 物価指数 [総 合] 〔 東京都 区 部 〕	(8)国内企業 物価指数 (全 国)			前 年 比・ 前年同月比
原 数 値 ・ 季 節 調 整 値	原 数 値	前 年 比・ 前年同月比	前 年 比・ 前年同月比	前 年 比・ 前年同月比	年 月	
倍	%	%	%	円	平成	
2.08	2.9	0.1	2.3	375,670	29年	
2.13	2.6	0.9	2.6	360,988	30年	
2.10	2.7	1.3	2.7	365,267	平成30年1月	
2.11		1.4	2.5	314,030	2月	
2.11		1.0	2.0	375,957	3月	
2.11	2.9	0.5	2.2	477,826	4月	
2.13		0.4	2.7	332,718	5月	
2.15		0.6	2.8	291,780	6月	
2.14		2.4	0.9	3.1	396,657	7月
2.14			1.2	3.1	344,425	8月
2.15	1.2		3.0	333,240	9月	
2.12	2.3	1.5	3.0	347,961	10月	
2.13		0.8	2.3	337,688	11月	
2.13		0.4	1.4	414,308	12月	
2.12	2.3	0.5	0.6	365,824	平成31年1月	
2.13		0.6	0.9	316,005	2月	
2.14		0.9	1.3	364,652	3月	
2.12	2.4	1.3	1.2	382,826	4月	
2.12		1.1	0.6	442,260	令和元年5月	
2.13		1.1	△ 0.1	361,446	6月	
東京労働局 「職業安定 業務統計」	東京都総務局 「東京の 労働力」	総 務 省 「消費者物価 指数月報」	日本銀行 「企業物価 指数」	総 務 省 「家計調査報告」	資料出所	

2 (1)～(4)の平成30年平均は、未公表のため「-」としている。

3 (4)、(7)及び(8)は平成27年を100とした指数を基礎としている。